

受益者の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

中国株式市場の下落について

(基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 20 年 11 月 19 日、一部弊社ファンドの基準価額が前日比 5%超下落しました。以下に、ファンド状況と基準価額の下落要因のご報告をいたします。

(1) 基準価額前日比 5%超下落ファンド名とその状況 (平成 20 年 11 月 19 日現在)

ファンド名	基準価額 (円)	前日比 (円)	下落率 (%)
三井住友・メインランド・チャイナ・オープン	7,028	-451	-6.03%
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	5,670	-352	-5.85%
三井住友・中国A株・香港株オープン	5,658	-331	-5.53%
中国株ファンド・大国2006 - 2	7,638	-426	-5.28%
中国株ファンド・大国2006 - 9	6,566	-366	-5.28%
中国株ファンド・大国2006 - 3	7,173	-398	-5.26%
チャイナ・フロンティアオープン	12,168	-673	-5.24%
中国株ファンド・大国2006 - 5	7,685	-425	-5.24%
中国株ファンド・大国2006 - 11	5,860	-318	-5.15%
中国株ファンド・大国2006 - 10	6,254	-338	-5.13%
中国株ファンド・大国2006 - 6	7,548	-407	-5.12%

(2) 基準価額の変動要因について

11 月 19 日の基準価額は、外国の株式に投資するファンドの場合、11 月 18 日時点の株式等組入れ資産の各市場での終値を、11 月 19 日の為替レート (日本時間午前 10 時頃の為替レート (TTM)) で円換算し算出しております。主に株式要因が基準価額にマイナスの影響を与えた結果、上記ファンドの基準価額は下落いたしました。

11 月 17 日の米国では、発表された経済指標が景気の弱さを示す内容であったことや、大手企業が業績見通しの下方修正を行ったことなどから、景気の先行き懸念が高まり、株式市場が大きく下落しました。これを受けて、翌 18 日のアジア各国の株式市場も、世界的な金融市場の混乱と实体经济悪化への懸念が更に高まり、売りが先行する展開となり、中国政府が大型の景気刺激策を発表して以降、上昇基調にあった中国本土の株式市場も利益確定の売りから急落しました。また、香港上場の中国系株式については、こうした中国本土市場の動きを受けて地合いが一段と悪化し、株価の大幅下落につながりました。

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社) 投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、目論見書の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。

(3) 今後の見通し

金融市場の混乱と世界的な景気悪化に歯止めをかけるため、先週末の米国では、緊急首脳会合（金融サミット）が開催され、金融安定化に向け「あらゆる追加措置をとる」との首脳宣言が採択されました。ヘッジファンド規制など引き続き調整が必要な部分もありますが、世界経済成長に向けた協調体制の強化が確認されたことから、今後は、合意に沿った金融安定化策の具体化により世界的な金融市場の安定がもたらされることが期待されます。

また中国政府は、11月9日に投資総額4兆元の経済刺激策を発表しました。これは、2007年GDP比で約16%に相当する大規模な景気対策となります。既に中国人民銀行は、2008年9月以降、3度にわたる利下げや、銀行融資の総量規制撤廃など金融緩和を急ピッチに進めていることから、政府の経済運営は「成長維持」に向けて確実に踏み出しております。今回発表された4兆元規模の経済刺激策の具体的な内容については、近く開催が予定されている経済工作会議などの重要会議での決定を待つこととなりますが、金融危機による景気急減速の回避、経済成長の維持に向けた政府の取り組みが今後本格化することで、中国経済の先行き不透明感後退につながるとの見方が広がっております。

従いまして、先進国の景気後退とそれに伴う企業業績の悪化を織り込む形で、世界的に株式市場は不安定な展開が続くと見ておりますが、今後、香港、中国の株式市場につきましては、世界的な金融市場の安定、及び中国経済の景気刺激策の進展が見通される局面では、回復に向かうものとみております。

以上

各国・地域の株式・為替市場動向

(株式)

国・地域	株式指数	終値 (2008年11月18日)	騰落率 (2008年11月17日比)	騰落率 (2007年12月28日比)
香港	H株指数	6,598.35	-5.3%	-58.7%
	レッドチップ指数	2,791.78	-4.4%	-53.4%
	ハンセン指数	12,915.89	-4.5%	-52.8%
中国	上海深セン300指数	1,839.82	-7.4%	-65.5%
	上海B株指数	101.12	-7.6%	-72.4%
	深センB株指数	238.57	-6.8%	-66.4%

(出所)Bloombergなどのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(為替) *数値は対円レートを示しております

通貨	TTM (2008年11月19日)	騰落率 (2008年11月18日比)	騰落率 (2007年12月28日比)
香港ドル	12.46	0.2%	-14.8%
中国元	14.14	0.0%	-9.4%
アメリカドル	96.55	0.1%	-15.4%

(出所)社団法人投資信託協会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。(社)投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。この資料に基づいて取られた投資行動の結果については、弊社は責任を負いかねますので、あらかじめご承知ください。この資料の内容・コメントは、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますので、目論見書の記載にご注意ください。この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。この資料に市場環境、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは本ファンドの資料作成時点若しくはそれ以前に属するものであり、将来の状況・成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更される事があります。